

プラン掲載の個別取組（全56項目）は、すべて着手済み。プランには掲載してなくても、プランに資する取組は積極的に推進しているところ。

		H27年度～H29年度の主な取組内容	H30年度以降の主な取組（予定も含む。）
1 市民力の結集に向けた取組			
1	よりきめ細やかな情報提供・発信の推進	市公式HPのスマホ対応の実施、「札幌市オープンデータ推進方針」及び「札幌市オープンデータ推進ガイドライン」の策定、新たなデータ公開の場となる「札幌市ICT活用プラットフォーム」の構築の完了、広報誌のお知らせを地デジ放送・スマホアプリにて配信の開始、防災アプリの運用の開始	◎市政情報に関する更なるオープンデータ化の検討を継続
2	市民や企業などとの協働の推進	サツドラホールディングス(株)、日本郵便(株)札幌市内郵便局と新たにさっぽろまちづくりパートナー協定を締結、佐川急便(株)北海道支店、第一生命保険(株)札幌総合支社、日本郵便(株)札幌市内郵便局、生活クラブ生活協同組合北海道と地域の見守りに関する協定を締結	●「地域まちづくりビジョン」の策定地区への活動支援 ◎「さっぽろCSRインフォメーション」の運用の開始
2 しごとの改革（市民サービスの向上、業務の効率化等）			
1	市民ニーズに基づくサービス提供のための市民意見の的確な把握とその活用	「政策マーケティング・リサーチガイドライン」の策定、政策マーケティングに関する研修の実施、マーケティングノウハウを生かしたインターネットアンケート調査の実施	
2	窓口における利便性の向上	春の住所異動時期における区役所窓口の土日開庁の実施、モデル区の窓口職場における業務分析（時間計測・動線観察等）やワークショップでの業務の改善策や課題の洗い出しの実施、子育てに関する様々な悩みから適切な制度や窓口を案内する「こそだてインフォメーション」の設置	◎篠路出張所の機能強化に向けた窓口業務等の改善策の立案 ◎女性の多様な働き方を支援する窓口の開設（H30.10月予定）
3	各種手続きの電子化による利便性の向上	住民票等のコンビニ交付サービスの開始、えほん図書館における自動貸出機の導入 	◎課税証明（市道民税）や所得証明のコンビニ交付サービスの開始
4	クレジットカード納付などによる利便性の高い公金支払方法の拡大	クレジットカード納付による寄附の下限額を撤廃、市税のクレジットカード納付及び国保料のコンビニ収納の開始	◎自転車等駐車場の駐車対象に小型自動二輪車（総排気量125cc以下）を追加 （H30.9.1から無料駐輪場で、H31.4.1から有料駐輪場で受け入れ開始予定）
5	基準や要件などの見直しによる利便性の向上	賃貸認可保育所の定員や地理的要件を緩和、市営住宅駐車場を月極（時間貸）駐車場として貸出開始、期日前投票所増設に向けた準備	●各部局のサーバー機器の集約拡大 ◎文書管理システム・財務会計システムの再構築
6	内部管理業務の簡素化や委託などによる、より一層の業務効率化を実現	役務契約に係る入札契約事務の集約、電力調達集約（契約管理課による一括調達）対象の拡大、旅費業務や臨職・非常勤関連業務の委託化の実施、ペーパーレス会議システムの活用、各部局のサーバー機器の集約開始	◎マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの拡大を検討
7	マイナンバー制度への適切な対応	住民票等のコンビニ交付サービスの開始（再掲）、庁内イントラネットとインターネットの分離、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの実施	●マイナンバーカードの活用（独自利用）に関する検討の継続
8	より適正で効率的・効果的な業務執行の推進	契約の発注先選定に地域要件を試行導入する対象の拡大、救急車へのタブレット端末の導入、ICTを活用した業務効率化（テレビ会議の実施） 	◎ICTを活用した業務効率化の検討（モバイルワークなど） ◎図書・情報館でICタグを活用した蔵書管理を実施（H30.10月開館予定）
3 より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上			
1	より効率的・効果的な組織体制の構築	区の新たな課題については、区の企画調整会議の後、予算化の検討を行うよう区の予算要望システムの見直しの実施を継続	
2	職員力向上の取組の推進	長時間労働是正のための総合的な対策の実施、妊娠・出産・育児による係長試験の1次試験免除期間の延長、管理職向け研修の拡充、人材確保のための採用広報活動の拡充、民間企業への派遣研修の派遣先の拡大、介護休暇の分割取得・介護時間の新設、子どもが生まれた男性職員に対して育児関連休暇休業制度の取得を個別に呼びかけ、中長期的なキャリアデザインも記載できるよう自己申告書を見直し 	◎外部コンサルタント結果を踏まえた長時間労働是正のための取組を検討 ◎より提案しやすい職員提案制度の見直し
4 道内連携の推進			
1	北海道との協議の場の充実	行政懇談会、政策協議会等の実施	
2	道内自治体との連携の推進	札幌市燃料電池自動車普及促進計画の策定、水素ステーションの整備等に係る補助制度の創設、燃料電池自動車の公用車への導入、近隣自治体からのし尿受入れ開始、水道事業における近隣自治体との連携、北海道新幹線札幌早期開業の啓発PRの実施	◎連携中枢都市圏の形成に向けて継続協議